

令和6（2024）年度 柏崎市当初予算案の概要

資料 令和6（2024）年度一般会計当初予算案における主な事業

令和6（2024）年2月14日

柏 崎 市

目 次

1	令和6（2024）年度当初予算案の概要	1
2	一般会計当初予算案の概要	3
3	特別会計当初予算案の概要	4
4	公営企業会計当初予算案の概要	4
5	一般会計当初予算案	5
6	基金の推移見込み	16
7	原発関連交付金	16
8	一般会計当初予算案の主な重点施策	17

1 令和6（2024）年度当初予算案の概要

（1）予算編成の基本方針

令和6（2024）年度予算は、4年間の第五次総合計画後期基本計画（以下「後期計画」という。）の3年目に当たり、後期計画に掲げる将来都市像「力強く 心地よいまち」を実現するため、着実に歩みを進める重要な年となることから、後期計画を更に力強く推進することを目標に予算編成に取り組んだ。

人への投資の強化、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の加速、少子化対策・こども政策の抜本強化、包摂社会の実現、地域・中小企業の活性化など、新しい資本主義の加速に向けた基本方針を示した国の「経済財政運営と改革の基本方針2023（骨太の方針）」は、後期計画の重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）、「柏崎市地域エネルギービジョン」（以下「地域エネルギービジョン」という。）とも強く結びついており、これらを推進する事業に予算を重点配分することとした。

一方で、新型コロナウイルス感染症は、法律上の位置付けが5類に移行し、コロナ禍からの脱却が進んでいるものの、国際情勢を背景とした市民生活や地域経済への物価高騰の影響を可能な限り抑制し、安全・安心に暮らし、働くことのできる社会環境を構築するためには、一層、健全な財政基盤の確立も求められていることに留意した。

国際情勢、経済情勢など、取り巻く環境は変化し続け、厳しさは増している。柏崎の歴史や伝統を大切なものとし、これまでの取組を発展的に引き継ぎながらも、「保守、そして進取」の精神の下、直面する先送りできない課題に、速やかさと柔軟さを持って対応し、持続可能な柏崎を実現するための予算とした。

ア 重点戦略を推進する事業

後期計画の重点戦略に位置付けられ、本市が直面する重要課題に積極的に取り組む事業については、予算の重点化を行った。

イ 健全財政の堅持

健全かつ安定した財政運営を堅持するため、堅実な財源の確保と効果的な事務事業を展開するとともに、将来的な財政負担を抑制するような予算編成を行った。

(2) 予算規模

○一般会計 **478億円** (前年度比1.3%増)

○一般会計・特別会計・公営企業会計の合計

833億6,918万6千円 (前年度比2.5%増)

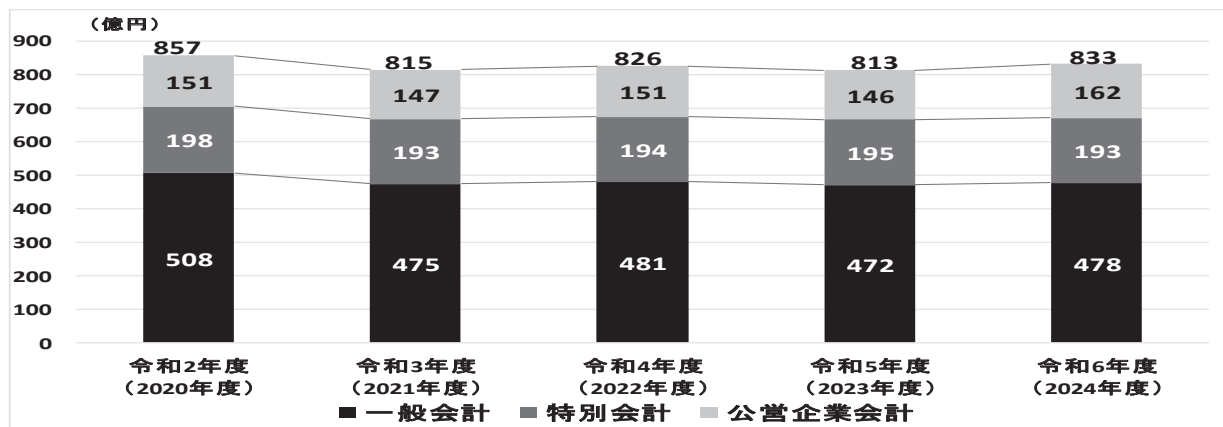
※「前年度」とは、令和5(2023)年度を指す。以下同じ。

(3) 各会計別予算額一覧

(単位：千円)

会計区分	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)	比 較	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
一般会計	47,800,000	47,200,000	600,000	1.3%
(借換債を除く。)	47,448,450	46,913,040	535,410	1.1%
特別会計	19,329,807	19,530,526	△200,719	△1.0%
国民健康保険事業特別会計	8,833,639	8,954,507	△120,868	△1.3%
事業勘定	8,477,345	8,594,025	△116,680	△1.4%
直営診療施設勘定	356,294	360,482	△4,188	△1.2%
後期高齢者医療特別会計	1,235,657	1,071,791	163,866	15.3%
介護保険特別会計	8,998,179	9,439,177	△440,998	△4.7%
土地取得事業特別会計	224,983	56,934	168,049	295.2%
墓園事業特別会計	37,349	8,117	29,232	360.1%
公営企業会計	16,239,379	14,628,698	1,610,681	11.0%
水道事業会計	5,765,792	5,801,429	△35,637	△0.6%
下水道事業会計	10,473,587	8,827,269	1,646,318	18.7%
合計	83,369,186	81,359,224	2,009,962	2.5%

(4) 全体予算額の推移



2 一般会計当初予算案の概要

◆予算額 478億円（前年度当初比6.0億円、1.3%増）

※参考 借換債を除く実質予算額 47,448,450千円

（前年度当初比535,410千円、1.1%増）

・投資的経費の状況 76.6億円（前年度当初比6.2億円、8.8%増）

うちゼロ市債分 241,800千円（前年度当初比27,400千円、12.8%増）

・財政調整基金の取崩し 21.4億円（前年度当初比5.0億円、30.5%増）

・市債の発行 40.0億円（前年度当初比1.2億円、3.0%増）

※参考 借換債を除く実質的な市債額 36.5億円（前年度当初比0.5億円、1.4%増）

厳しい財政状況下にあるものの、子育て施策、産業振興施策を始め、人材の確保・育成対策、人口減少・定住対策、防災対策など、様々な課題が山積していることから、後期計画、総合戦略における主要施策を着実に推進するとともに、地域エネルギービジョンの実現も目指す。特に、子育て施策においては、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、令和5（2023）年10月から開始した市内の保育園、認定こども園等を利用する1歳児、2歳児の保育料無料化を継続するとともに、子どもの屋内遊び場の新たな整備や保育園、認定こども園等を利用していない1歳児から小学校就学前までの子どもがいる世帯を対象に家庭養育応援券を発行する等、安心して子どもを産み育てる環境の更なる充実のために、新たな事業を展開する。

投資的経費においては、荒浜小学校及び田尻保育園の改築、荒浜児童クラブの新築、鏡が沖中学校の大規模改修、瑞穂中学校及び東中学校のグラウンドの整備、資源物リサイクルセンターの整備などに取り組む。一方で、高柳町総合センター、旧市役所庁舎及び東中学校の旧校舎などの解体を行う。さらに、ゼロ市債対象工事により、公共事業の早期発注と平準化を図る。

歳入全体については、財源不足が厳しい状況であるものの、市民ニーズに対応するために不可欠な事業を着実に展開するとともに、後期計画、総合戦略及び地域エネルギービジョンなどの実現に向けて、財政調整基金21億4千万円、減債基金約2億2千万円を繰り入れて収支のバランスを図った。

このようにして編成した令和6（2024）年度予算規模は、前年度当初に比べ6億円、1.3%増の478億円となった。

なお、借換債を除く実質的な予算額は474.5億円となり、前年度当初に比べ5.4億円、1.1%の増となる。

3 特別会計当初予算案の概要

特別会計は、次のとおりである。

□国民健康保険事業特別会計

事業勘定においては、保険給付費の減などにより、前年度当初比1.2億円、1.4%減の84.8億円を計上した。

直診勘定においては、医薬品衛生材料費の減などにより、前年度当初比400万円、1.2%減の3.6億円を計上した。

□後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療被保険者数の増により、広域連合納付金の増が見込まれ、前年度当初比1.6億円、15.3%増の12.4億円となった。

□介護保険特別会計

高齢者人口及び要介護認定者の減少により、前年度当初比4.4億円、4.7%減の90.0億円となった。

□土地取得事業特別会計

道路改良関連の先行取得路線の増などにより、前年度当初比1.7億円、295.2%増の2.2億円となった。

□墓園事業特別会計

5年ごとの管理手数料徴収年のため、前年度当初比0.3億円、360.1%増の0.4億円となった。

4 公営企業会計当初予算案の概要

総額で前年度当初比16.1億円、11.0%増の162.4億円となった。

□水道事業会計

建設改良費の減などにより、前年度当初比0.4億円、0.6%減の57.7億円となった。

□下水道事業会計

建設改良費の増などにより、前年度当初比16.5億円、18.7%増の104.7億円となった。

5 一般会計当初予算案

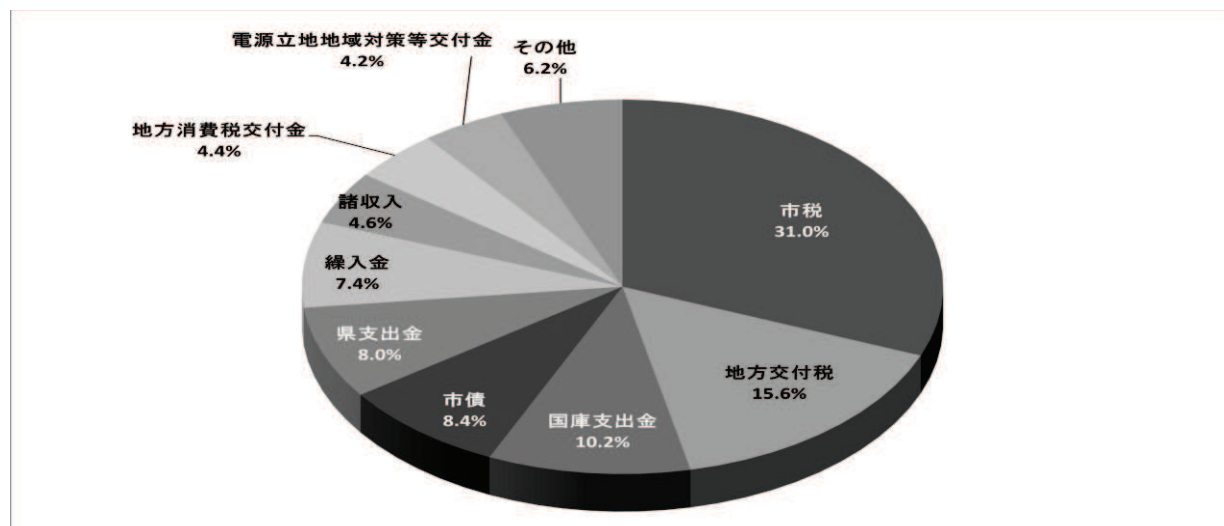
(1) 歳入(款別)

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	14,816,981	31.0%	14,851,199	31.5%	△ 34,218	△0.2%
2 地方譲与税	410,434	0.9%	401,011	0.8%	9,423	2.3%
3 利子割交付金	3,328	0.0%	6,963	0.0%	△ 3,635	△52.2%
4 配当割交付金	50,721	0.1%	48,099	0.1%	2,622	5.5%
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.0%	23,000	0.0%	0	-
6 法人事業税交付金	186,129	0.4%	171,142	0.4%	14,987	8.8%
7 地方消費税交付金	2,091,239	4.4%	2,034,289	4.3%	56,950	2.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000	0.0%	16,000	0.0%	△ 1,000	△6.3%
9 環境性能割交付金	28,137	0.1%	22,000	0.0%	6,137	27.9%
10 地方特例交付金	75,767	0.2%	66,102	0.1%	9,665	14.6%
11 地方交付税	7,470,000	15.6%	7,230,000	15.3%	240,000	3.3%
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0%	6,800	0.0%	△ 800	△11.8%
13 電源立地地域対策等交付金	2,027,519	4.2%	1,927,239	4.1%	100,280	5.2%
14 分担金及び負担金	456,675	1.0%	524,996	1.1%	△ 68,321	△13.0%
15 使用料及び手数料	596,812	1.2%	621,674	1.3%	△ 24,862	△4.0%
16 国庫支出金	4,886,697	10.2%	5,195,477	11.0%	△ 308,780	△5.9%
17 県支出金	3,824,296	8.0%	3,914,364	8.3%	△ 90,068	△2.3%
18 財産収入	63,789	0.1%	62,276	0.1%	1,513	2.4%
19 寄附金	456,360	1.0%	456,360	1.0%	0	-
20 繰入金	3,522,417	7.4%	2,714,559	5.8%	807,858	29.8%
21 繰越金	600,000	1.3%	600,000	1.3%	0	-
22 諸収入	2,186,649	4.6%	2,422,690	5.1%	△ 236,041	△9.7%
23 市債	4,002,050	8.4%	3,883,760	8.2%	118,290	3.0%
合計	47,800,000	100.0%	47,200,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳入予算構成比



《歳入（款別）の主な増減要因》

□市税

市税全体では、前年度当初比0.3億円（0.2%）減となる148.2億円とした。

市民税は、前年度中の実績見込みを基に、個人市民税は1.2%増、法人市民税は0.1%増とし、市民税（現年度分）全体では前年度当初比0.4億円（1.0%）増と見込んだ。

固定資産税は、土地は地価の下落傾向が続いていること、家屋は評価替えに伴う減価、償却資産は設備投資の減少傾向からそれぞれ減と見込み、固定資産税（現年度分）全体として前年度当初比1.0億円（1.2%）減とした。

軽自動車税は、実績から環境性能割を減、種別割を増と見込み、全体として0.2億円（6.8%）増と見込んだ。

市町村たばこ税は、前年度中の実績見込みを基に93万円（0.2%）減と見込んだ。

使用済核燃料税は、前年度当初と同額を見込んだ。

□地方譲与税

自動車重量譲与税は、前年度当初比200万円（0.8%）増と見込んだ。

□法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県から減収補填措置として交付される額を前年度当初比0.1億円（8.8%）増と見込み、1.9億円を計上した。

□地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度当初比0.6億円（2.8%）増と見込み、20.9億円を計上した。

□地方特例交付金

地方特例交付金は、減収補填特例交付金を100万円（1.6%）増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金を900万円（211.2%）増と見込み、全体として前年度当初比0.1億円（14.6%）増の0.8億円を計上した。

□地方交付税

地方交付税全体では、前年度当初比2.4億円（3.3%）増の74.7億円を計上した。このうち普通交付税は、前年度交付実績と地方財対策における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比2.4億円（3.6%）増の68.2億円を、特別交付税は、近年の交付実績から前年度当初と同額の6.5億円を見込んだ。

普通交付税の補填財源である臨時財政対策債は、前年度発行可能額と地方債計画

における前年度当初比を踏まえ、前年度当初比1.8億円(64.3%)減の1.0億円とした。

なお、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた額は、前年度当初比0.6億円(0.9%)増の69.2億円である。

□原発関連交付金

原発関連交付金は、総額で前年度当初比1.0億円(3.1%)増の33.3億円とした。

電源立地地域対策交付金(国直接分)では、令和2(2020)年度からみなし設備利用率を最下限の68%で算定している。4号機が運転開始から30年経過することから定額加算されることにより、前年度当初比1.0億円(5.2%)増とした。

県間接分は、前年度同額の3.9億円を計上した。

□使用料・手数料

使用料・手数料は、公立保育園使用料の減などにより、前年度当初比0.2億円(4.0%)減と見込み、6.0億円を計上した。

□繰入金

繰入金全体では、前年度当初比8.1億円(29.8%)増の35.2億円を計上した。このうち基金繰入金は、財政調整基金繰入金21.4億円、減債基金繰入金2.2億円のほか、製造業戦略的イノベーション推進基金繰入金1.0億円などを繰り入れ、前年度当初比7.3億円(26.9%)増の34.5億円とした。ふるさと応援基金繰入金は、前年度当初比3.0億円(90.8%)増の6.3億円を計上した。

特別会計繰入金は、重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険特別会計から0.8億円を繰り入れる。

□市債

市債は、前年度当初比1.2億円(3.0%)増の40.0億円を計上した。

高柳町総合センター解体費、道路橋りょう整備事業などに過疎対策事業債3.4億円を計上した。

また、荒浜小学校改築事業や東中学校改築事業など小・中学校施設整備に学校教育施設等整備事業債12.2億円及び一般補助施設整備等事業債5.5億円を計上した。

なお、借換債3.5億円を除いた実質的な市債額は、36.5億円で前年度当初比0.5億円(1.5%)の増である。

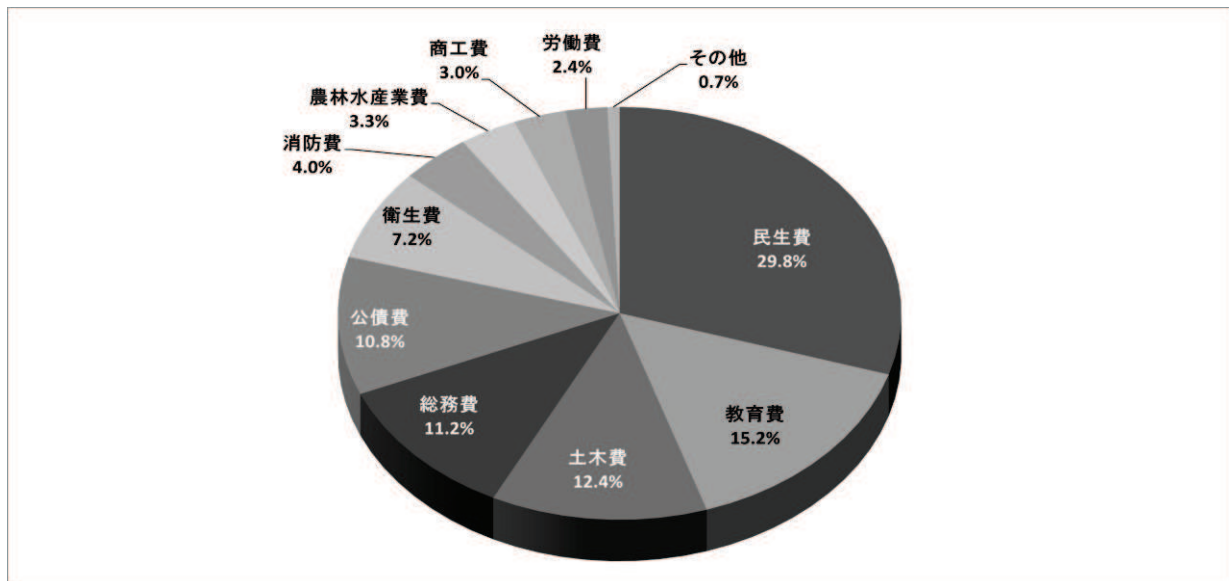
(2) 歳出（目的別）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	268,755	0.6%	273,931	0.6%	△ 5,176	△1.9%
2 総務費	5,345,560	11.2%	5,122,497	10.9%	223,063	4.4%
3 民生費	14,255,172	29.8%	13,977,994	29.6%	277,178	2.0%
4 衛生費	3,450,396	7.2%	3,261,056	6.9%	189,340	5.8%
5 労働費	1,137,594	2.4%	1,249,645	2.6%	△ 112,051	△9.0%
6 農林水産業費	1,572,301	3.3%	1,888,572	4.0%	△ 316,271	△16.7%
7 商工費	1,448,023	3.0%	1,524,384	3.2%	△ 76,361	△5.0%
8 土木費	5,908,884	12.4%	5,895,838	12.5%	13,046	0.2%
9 消防費	1,902,975	4.0%	1,776,364	3.8%	126,611	7.1%
10 教育費	7,269,769	15.2%	7,072,486	15.0%	197,283	2.8%
11 災害復旧費	5,203	0.0%	14,403	0.0%	△ 9,200	△63.9%
12 公債費	5,185,368	10.8%	5,092,830	10.8%	92,538	1.8%
13 予備費	50,000	0.1%	50,000	0.1%	0	-
合計	47,800,000	100.0%	47,200,000	100.0%	600,000	1.3%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（目的別）



《歳出（目的別）の主な増減要因と主な事業》

□総務費

旧庁舎解体事業2.6億円が減となったものの、職員人件費（一般職）2.6億円、高柳町総合センター解体費2.1億円の増などにより、2.2億円（4.4%）の増となった。

【主な事業】

- ・高柳町事務所庁舎整備事業 17,270千円【新規】
- ・高柳町総合センター解体費 213,950千円
- ・路線バス等確保事業 182,123千円
- ・電源立地地域整備基金積立金 90,196千円
- ・地域エネルギー会社連携事業 15,997千円
- ・首都圏からの移住・就業者支援事業 13,823千円【拡充】
- ・情報化関連業務総合委託事業 455,538千円
- ・情報システム標準化・共通化対応事業 27,422千円
- ・コミュニティセンター整備事業 145,200千円
- ・収納業務経費 71,515千円【拡充】

□民生費

いきいき館施設整備費2.0億円が減となったものの、子どもの屋内遊び場施設整備事業1.2億円、保育園運営事業1.0億円、後期高齢者医療費1.0億円の増などにより、2.8億円（2.0%）の増となった。

【主な事業】

- ・重層的支援体制整備事業 12,513千円【拡充】
- ・地域活動支援センター事業 26,928千円【拡充】
- ・福祉職員支援事業 1,015千円
- ・介護職員就職支援事業 4,650千円【拡充】
- ・介護のしごと魅力発信・創出事業 343千円【新規】
- ・家庭養育応援券事業 13,577千円【新規】
- ・放課後児童健全育成事業 257,981千円
- ・児童クラブ整備事業 65,439千円
- ・結婚活動応援事業 9,508千円【拡充】
- ・子育て応援事業 785千円【拡充】
- ・子どもの医療費助成事業 217,541千円

- ・地域子育て支援拠点事業 26,748千円【拡充】
- ・保育園整備事業 723,360千円【拡充】
- ・子どもの屋内遊び場施設整備事業 115,300千円【新規】
- ・病児保育事業 24,174千円

□衛生費

水道事業会計繰出金0.9億円、ごみ最終処分場整備事業0.2億円が減となったものの、下水道事業会計繰出金1.1億円、医療施設等整備補助事業0.9億円、不法投棄防止対策費0.7億円の増などにより、1.9億円（5.8%）の増となった。

【主な事業】

- ・医療施設等整備補助事業 92,382千円【拡充】
- ・医師確保対策事業 3,455千円【拡充】
- ・看護師就職支援事業 19,300千円
- ・看護学生確保支援事業 8,400千円
- ・若年がん患者在宅療養支援事業 654千円【新規】
- ・がん検診費 116,403千円【拡充】
- ・低炭素型設備機器導入補助事業 15,475千円【拡充】
- ・不法投棄防止対策費 113,088千円【拡充】
- ・斎場施設整備事業 20,999千円
- ・資源物リサイクルセンター整備事業 20,500千円【新規】
- ・ごみ処理施設建設事業 51,590千円

□労働費

勤労者駐輪場整備事業0.1億円が増になったものの、新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金や住宅資金など預託金の減により、1.1億円（9.0%）の減となった。

【主な事業】

- ・住宅資金 26,300千円
- ・新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金 1,024,600千円
- ・雇用促進事業 10,892千円【拡充】
- ・女性活躍推進事業 2,000千円
- ・育児休業取得促進事業 2,000千円

- ・勤労者駐輪場整備事業 9, 866千円【拡充】

□農林水産業費

かしわざ“木”の力発信事業0.2億円、ため池等整備事業負担金0.2億円が増となったものの、農林漁業資料館撤去事業1.0億円、農村振興総合整備事業（上条）0.7億円の減などにより、3.2億円（16.7%）の減となった。

【主な事業】

- ・食の地産地消推進事業 10, 307千円
- ・新規就農者育成支援事業 3, 960千円【拡充】
- ・青年就農支援事業 8, 250千円
- ・園芸振興支援事業 6, 500千円
- ・六次産業化支援事業 1, 000千円
- ・柏崎産米ブランド化推進事業 22, 932千円
- ・農業者保険加入促進事業 3, 365千円【新規】
- ・多面的機能支払交付金事業 233, 331千円
- ・中山間地域等直接支払制度事業 138, 676千円
- ・森林経営管理事業 44, 951千円
- ・かしわざ“木”の力発信事業 18, 658千円【拡充】
- ・漁業就業者支援事業 1, 200千円
- ・漁港整備補助事業 109, 000千円

□商工費

道の駅風の丘米山整備事業1.8億円、ぎおん柏崎まつり事業0.4億円が増となったものの、企業立地事業1.2億円、じょんのび村整備費1.0億円、中小企業等融資事業0.6億円の減などにより、0.8億円（5.0%）の減となった。

【主な事業】

- ・商店街アーケード維持管理費 3, 842千円【拡充】
- ・創業支援事業 6, 072千円
- ・人材育成支援事業 4, 816千円
- ・新技術・新製品研究開発支援事業 7, 388千円
- ・情報産業育成振興事業 6, 047千円
- ・DX推進事業 10, 990千円
- ・事業構造強化促進事業 96, 194千円
- ・企業立地事業 92, 155千円
- ・海水浴場環境整備費 50, 921千円【拡充】

- ・海水浴場整備事業 13,714千円【拡充】
- ・ぎおん柏崎まつり事業 82,579千円
- ・道の駅風の丘米山整備事業 229,818千円【拡充】

□土木費

市営半田住宅B号棟改修事業1.3億円が減となるものの、街路事業1.0億円、下水道事業会計繰出金0.9億円の増などにより、0.1億円(0.2%)の増となった。

【主な事業】

- ・木造住宅耐震改修費等補助金交付事業 3,450千円【拡充】
 - ・住まい快適リフォーム事業 50,000千円【拡充】
 - ・空き家対策事業 9,858千円【拡充】
 - ・道路新設改良事業 503,761千円
 - ・道路修繕・舗装修繕事業 489,116千円
 - ・橋りょう・トンネル修繕事業 250,000千円
- } 1,242,877千円
- ・消融雪施設整備事業 218,000千円
 - ・除雪車購入事業 133,262千円
 - ・交通安全施設修繕事業 108,000千円
 - ・河川改修事業 179,000千円
 - ・都市公園整備事業(電源立地地域対策交付金事業) 23,500千円【新規】
 - ・市営松波住宅A・B・C号棟改修事業 30,811千円【新規】

□消防費

防災情報通信システム整備事業1.7億円が減となったものの、常備消防施設整備事業2.2億円、災害時備蓄品等管理事業0.2億円の増などにより、1.3億円(7.1%)の増となった。

【主な事業】

- ・消防団車両整備事業 14,740千円
- ・防火水槽整備事業 36,000千円
- ・消火栓整備事業 16,500千円
- ・常備消防施設整備事業 241,335千円
- ・常備消防車両整備事業 28,251千円
- ・常備消防資機材整備事業 14,573千円

- ・災害時備蓄品等管理事業 29,611千円【拡充】
- ・原子力防災対策事業 11,992千円

□教育費

給食施設整備事業8.9億円、東中学校改築事業4.4億円、旧ふるさと人物館解体事業2.8億円が減となるものの、荒浜小学校改築事業11.0億円、学校施設長寿命化事業（中学校）4.6億円、中学校グラウンド補修事業1.4億円の増などにより、2.0億円（2.8%）の増となった。

【主な事業】

- ・特別支援学級介助事業 96,783千円
- ・スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,661千円
- ・学力向上推進プロジェクト事業 4,285千円
- ・指導補助員等配置事業 137,451千円【拡充】
- ・部活動外部人材活用事業 7,185千円【拡充】
- ・情報機器管理費（小学校） 233,380千円【拡充】
- ・情報機器管理費（中学校） 76,457千円
- ・小学校施設整備事業 242,800千円【拡充】
- ・荒浜小学校改築事業 1,552,150千円【拡充】
- ・中学校施設整備事業 209,800千円【拡充】
- ・学校施設長寿命化事業（中学校） 479,000千円【拡充】
- ・東中学校改築事業 274,203千円
- ・文化振興事業 25,000千円
- ・産業文化会館整備事業 6,200千円【新規】
- ・綾子舞保存振興事業 11,375千円【拡充】
- ・文化財保存整備事業 12,150千円
- ・柏崎市内遺跡発掘調査事業 26,662千円【拡充】
- ・スポーツ事業支援経費 30,133千円【拡充】
- ・武道館整備事業 43,000千円
- ・体育施設備品購入事業 22,772千円【拡充】
- ・水球のまち柏崎推進事業 12,336千円【拡充】

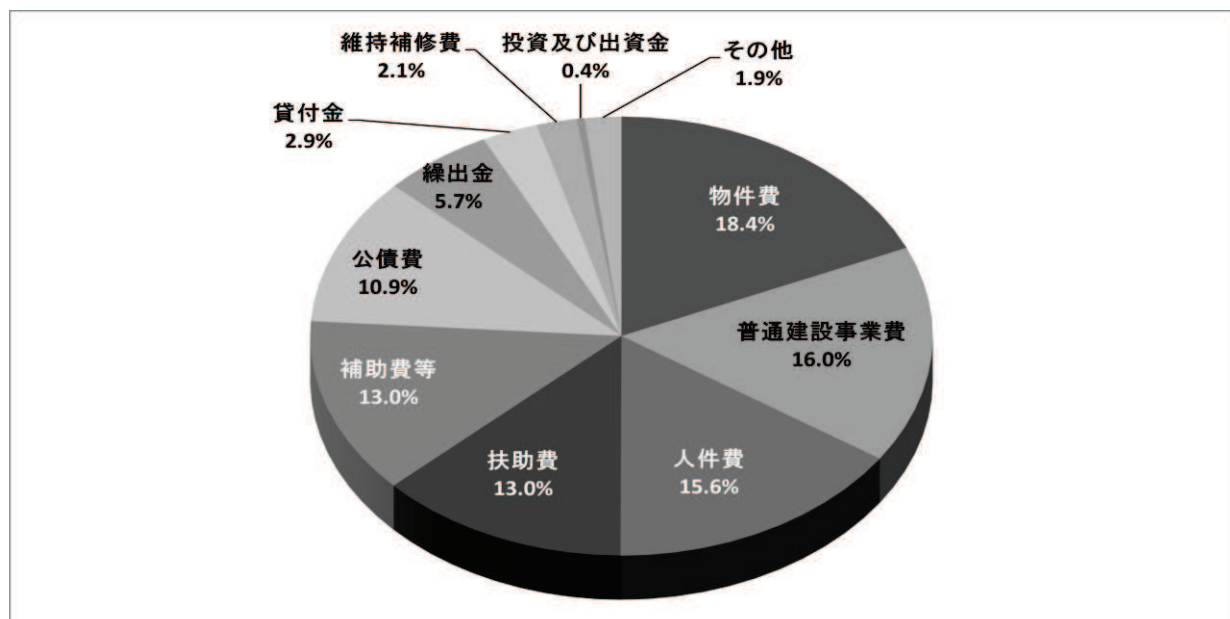
(3) 歳出（性質別）

(単位：千円)

区 分	令和6年度 (2024年度)		令和5年度 (2023年度)		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳出合計	47,800,000	100.0%	47,200,000	100.0%	600,000	1.3%
義務的経費	18,881,701	39.5%	18,486,164	39.2%	395,537	2.1%
人件費	7,471,988	15.6%	7,048,858	14.9%	423,130	6.0%
扶助費	6,223,145	13.0%	6,343,076	13.4%	△ 119,931	△1.9%
公債費	5,186,568	10.9%	5,094,230	10.8%	92,338	1.8%
投資的経費	7,663,582	16.0%	7,045,272	14.9%	618,310	8.8%
普通建設事業費	7,658,379	16.0%	7,030,869	14.9%	627,510	8.9%
災害復旧事業費	5,203	0.0%	14,403	0.0%	△ 9,200	△63.9%
その他の経費	21,254,717	44.5%	21,668,564	45.9%	△ 413,847	△1.9%
物件費	8,804,561	18.4%	9,325,747	19.8%	△ 521,186	△5.6%
維持補修費	1,025,163	2.1%	1,021,891	2.2%	3,272	0.3%
補助費等	6,194,263	13.0%	5,890,563	12.5%	303,700	5.2%
上記のうち 一部事務組合負担金	1,004,053	2.1%	943,088	2.0%	60,965	6.5%
投資及び出資金	210,514	0.4%	305,231	0.6%	△ 94,717	△31.0%
貸付金	1,406,875	2.9%	1,585,406	3.4%	△ 178,531	△11.3%
繰出金	2,702,541	5.7%	2,664,145	5.6%	38,396	1.4%
その他	910,800	1.9%	875,581	1.9%	35,219	4.0%

(注) 端数処理の関係で、構成比の合計が100%にならない場合がある。

歳出予算構成比（性質別）



《歳出（性質別）の主な増減要因》

□人件費

給与改定、会計年度任用職員への勤勉手当支給、定年退職者が生じることによる退職手当の増などにより、4.2億円（6.0％）の増となった。

□普通建設事業費

給食施設整備事業8.7億円、いきいき館施設整備費2.0億円が減になったものの、荒浜小学校改築事業10.8億円、学校施設長寿命化事業（中学校）4.6億円、常備消防施設整備事業2.4億円の増などにより、6.3億円（8.9％）の増となった。

□物件費

高柳町総合センター解体費2.1億円、情報機器管理費1.0億円が増となったものの、東中学校改築事業（解体工事）4.6億円、旧ふるさと人物館解体事業2.8億円、旧庁舎解体事業2.6億円の減などにより、5.2億円（5.6％）の減となった。

□補助費等

医療施設等整備補助事業0.9億円、後期高齢者医療費0.6億円の増などにより、3.0億円（5.2％）の増となった。

□貸付金

新潟県中越沖地震対策被災住宅特別資金1.2億円、中小企業等融資事業0.6億円の減などにより、1.8億円（11.3％）の減となった。

□その他

電源立地地域整備基金積立金0.3億円の増などにより、0.4億円（4.0％）の増となった。

6 基金の推移見込み

- ・令和6（2024）年度末基金残高見込みは、143.1億円である。
- ・公共施設適正管理基金を2.5億円、電源立地地域整備基金を0.9億円など積み立てるものの、財政調整基金、減債基金などの取崩しを行うことにより、令和5（2023）年度末残高から26.8億円減少する見込みである。

（単位：千円）

基金の名称	令和5年度末 (2023年度末) 残高見込額	令和6年度 (2024年度) 積立額	令和6年度 (2024年度) 取崩額	令和6年度末 (2024年度末) 残高見込額	比較
財政調整基金	6,245,751	11,574	2,140,000	4,117,325	△ 2,128,426
減債基金	1,187,718	1,387	221,990	967,115	△ 220,603
国民健康保険財政調整基金	1,571,449	2,782		1,574,231	2,782
介護給付費準備基金	1,194,931	1,814	120,308	1,076,437	△ 118,494
柏崎・夢の森公園維持管理基金	871,807	913	51,140	821,580	△ 50,227
電源立地地域整備基金	128,657	90,196	113,700	105,153	△ 23,504
中越沖地震メモリアル基金	92,673	168	14,668	78,173	△ 14,500
ガス事業清算金活用基金	502,171	658	100,000	402,829	△ 99,342
環境・エネルギー産業拠点化推進基金	1,935,498	3,491	0	1,938,989	3,491
公共施設適正管理基金	500,425	250,903	0	751,328	250,903
製造業戦略的イノベーション推進基金	146,178	347	96,194	50,331	△ 95,847
その他	2,615,343	750,185	935,847	2,429,681	△ 185,662
総計	16,992,601	1,114,418	3,793,847	14,313,172	△ 2,679,429

（注）端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

7 原発関連交付金

（単位：千円）

令和6(2024)年度	令和5(2023)年度	増減額	増減率
3,326,250	3,225,970	100,280	3.1%

<内訳>

広報調査等交付金	17,200千円
電源立地地域対策交付金（国直接分）	2,010,319千円
電源立地地域対策交付金（県間接分）	385,285千円
大規模発電用施設立地地域振興事業補助金	150,000千円
原子力発電施設立地市町村振興交付金	763,446千円

8 一般会計当初予算案の主な重点施策

3年目を迎える後期計画の重点戦略である「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を力強く推進する。また、人口減少時代においても活力を維持するために人材の育成・確保対策を引き続き積極的に進めていくとともに、各分野において地域活性化・市民福祉に資する事業を展開する。

注) 各項目の番号は、別冊資料「一般会計当初予算案における主な事業」のNo.である。

重点戦略1 「子どもを取り巻く環境の充実」に関する主な事業

《ア 新規事業》

○家庭養育応援券事業 13, 577千円 (No.51)

保育園、認定こども園等を利用していない1歳児から小学校就学前までの子どもがいる世帯を対象に、子育ての充実を図るため家庭養育応援券を発行する。

○子どもの屋内遊び場施設整備事業 115, 300千円 (No.63)

屋内遊び場を新たに整備し、子どもの遊び場環境の充実を図る。

《イ 拡充事業》

○児童クラブ整備事業 65, 439千円 (No.53)

荒浜小学校の改築にあわせて荒浜児童クラブを新築する。また、剣野第一・第二児童クラブ、田尻第二児童クラブ及び大洲児童クラブのエアコンを入れ替える。

○地域子育て支援拠点事業 26, 748千円 (No.55)

子育て支援室等の親子の交流の場を提供し、未就園児とその保護者に係る子育て支援体制を強化する。

○保育園整備事業 723, 360千円 (No.61)

市民の保育ニーズに応えるため、田尻保育園を改築する。

○荒浜小学校改築事業 1, 552, 150千円 (No.162)

建設後50年を経過している荒浜小学校の校舎棟を改築する。

○小学校施設整備事業 242, 800千円 (No.161)

枇杷島小学校、剣野小学校及び北鯖石小学校でトイレ洋式化改修工事を行う。また、田尻小学校で空調改修工事を行う。さらに、特別教室に空調を設置するための設計を行う。

○学校施設長寿命化事業（中学校） 479,000千円（No.167）

鏡が沖中学校大規模改修工事を行う。また、第三中学校大規模改修に向けた実施設計を行う。

○中学校施設整備事業 209,800千円（No.165）

第二中学校、瑞穂中学校でトイレ洋式化改修工事を行う。また、瑞穂中学校では屋上防水及びバスケットゴールの改修工事を行い、鏡が沖中学校ではプール施設を解体する。さらに、特別教室に空調を設置するための設計を行う。

○情報機器管理費 309,837千円（No.159、No.164）

小学1・2年生にタブレット端末を配備するとともに、国のGIGAスクール構想で配備したタブレット端末の維持管理とICT支援員の配置により、教育ICT環境の充実を図る。

○指導補助員等配置事業 137,451千円（No.155）

指導補助員を47名配置し、支援が必要な児童生徒の学習支援や生活指導を行うとともに、外国籍児童生徒への就学体制を整える。

○部活動外部人材活用事業 7,185千円（No.156）

部活動指導員を19名配置し、学校教諭の負担軽減を図りつつ、中学校及び休日の地域クラブの活動で指導を行う。

《ウ 継続事業》

○1歳児、2歳児の保育料無料化

安心して子どもを産み育てる環境を更に充実するとともに、保護者の負担軽減や就労支援を図るため、市内の保育園、認定こども園等を利用する1歳児、2歳児の保育料を無料化する（歳入（公立保育園使用料、私立保育園運営費負担金）の減額）。

《関連事業》

- ・保育園運営事業 686,900千円（No.59）
- ・私立保育園運営経費 1,262,227千円（No.60）
- ・保育園運営事業（東日本大震災） 2,993千円
- ・私立認定こども園等運営経費 447,597千円
- ・小規模保育事業運営経費 32,624千円
- ・勤務医・看護師子育てサポート事業 4,468千円（No.70）

○子育て応援券事業 23,256千円（No.49）

0歳から3歳までの子どもがいる世帯を対象に、多様な子育て支援サービスを利用できる子育て応援券を発行する。

○出産・子育て応援交付金事業 41,272千円 (No.50)

妊婦や0歳から2歳までの低年齢期の子育て家庭に対し、出産・育児等について伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出と新生児訪問の際の面談後、それぞれ5万円（合計10万円）を現金給付する。

○放課後児童健全育成事業 257,981千円 (No.52)

放課後や学校休業日に留守家庭となる小学生に適切な遊びと生活の場を提供する。

○子どもの医療費助成事業 217,541千円 (No.45)

高校卒業時までの子どもを対象に、入院・通院に係る医療費を助成することで負担を軽減し、安心して子育てできる環境を整備する。

○病児保育事業 24,174千円 (No.64)

新潟病院及び柏崎総合医療センターに病児保育を委託することにより、働きながら安心して子育てできる環境を整備する。

○特別支援学級介助事業 96,783千円 (No.151)

特別支援学級介助員を34名配置することにより、在籍する児童生徒の自立に向けた補助を行う。また、特別支援学級や通常学級における学習補助を行うなど個々に応じた教育的支援を行う。

○スクール・サポート・スタッフ配置事業 5,661千円 (No.152)

教員が児童への指導や教材研究に注力できる環境を整備するため、スクール・サポート・スタッフを配置する。

○学力向上推進プロジェクト事業 4,285千円 (No.153)

教員の指導力向上のため、学力向上推進員を配置して支援するとともに、先進校視察や研修会を開催する。

重点戦略2 「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」に関する主な事業

＜ア 新規事業＞

- 事業構造強化促進事業（再エネ電力支援枠）20,000千円（No.117）
市内企業を対象に脱炭素電力の調達を支援する。

＜イ 継続事業＞

- 次世代エネルギー活用推進事業 3,841千円（No.12）
再生可能エネルギー導入に向けた調査・検討、次世代エネルギーの研究・検討を進める。
- 地域エネルギー会社連携事業 15,997千円（No.13）
地域エネルギー会社と連携し、再生可能エネルギーの導入拡大を進める。
- 新技術・新製品研究開発支援事業 7,388千円（No.114）
知的財産権や国際規格の認証取得、新技術・新製品の研究開発に助成金を交付し、製品の高付加価値化と企業ブランド力の向上を推進する。
- 情報産業育成振興事業 6,047千円（No.115）
情報政策官による経営相談等を実施するとともに、ITに関する新商品・新技術の開発に補助金を交付する。
- 廃炉産業調査研究事業 1,059千円（No.116）
原子力発電所の長期にわたる廃炉工程を新たな産業の創出に結び付けるため、産学官で構成する勉強会において調査研究を行う。
- 事業構造強化促進事業 75,000千円（新分野展開支援枠）（No.117）
基幹産業である製造業が経済社会の変化に対応し、更なる成長に向けて新分野展開、事業転換又は業態転換を実現する事業を支援する。
- DX推進事業 10,990千円（No.118）
産学官金で構成する柏崎市DX推進ラボを推進し、市内企業の生産性向上や人材不足などの課題解決を図るため、デジタル技術の導入や企業内デジタル人材を育成する。
- 企業立地事業 92,155千円（No.119）
企業の新たな用地取得、設備投資及び雇用状況に応じて助成する。また、首都圏企業を中心に誘致活動を展開する。

人材育成・確保に関する主な事業

《ア 新規事業》

○介護のしごと魅力発信・創出事業 343千円 (No.41)

人材獲得に向けた合同研修会や事業所の垣根を超えた若手職員の交流会、介護の仕事の魅力や技術を紹介する市民向け講座や高校生への出前講座を開催し、働きやすい職場づくり、職員の定着、介護人材の裾野拡大を目指す。

○農業者保険加入促進事業 3,365千円 (No.103)

農業者が農業経営収入保険又は農業共済に加入した場合、補助金を交付する。

《イ 拡充事業》

○首都圏からの移住・就業者支援事業 13,823千円 (No.17)

首都圏からの移住者で交付条件を満たす方に対し、国の補助金を活用し、補助金を交付する。

○医師確保対策事業 3,455千円 (No.67)

臨床研修医を確保するため、病院が負担する研修経費に対して補助金を交付するとともに、医療系職種に関心を持ってもらうため小中学校を対象に、医師講話を実施する。

○雇用促進事業 10,892千円 (No.91)

若年者の地元定着を図るため、採用活動を強化した企業へ補助金を交付する。また、産業界、市内大学・高校と連携し、大学生・高校生の地元定着を図る。

○新規就農者育成支援事業 3,960千円 (No.99)

農業法人等が新規就農者を新たに雇用して実施する就農に必要な技術の習得研修費のうち、雇用事業の助成額を上回る費用に対して助成する。

《ウ 継続事業》

○U・Iターン促進事業 41,050千円 (No.16)

県主催セミナーなどに参加し、移住を考えている方への情報提供・情報収集を行うとともに、移住した方の住宅家賃などへ補助金を交付する。

○福祉職員支援事業 1,015千円 (No.36)

福祉に関する資格を有する方が、市内の障がい福祉施設で新たに勤務する場合に補助金を交付する。

○障害福祉従事者人材確保・育成支援事業 1, 038千円 (No.37)

安定した障がい福祉サービスを提供するため、障がい福祉施設で働く人材の確保及び職場への定着を図る取組に対して補助金を交付する。

○介護従事者育成・定着支援事業 44, 694千円 (No.39)

夜勤従事者の処遇改善や離職防止を支援するため、介護夜勤対応者補助金を交付する。また、介護資格取得支援補助金を継続するほか、介護支援専門員が資格を更新した場合に支援金を交付する。

○介護職員就職支援事業 4, 650千円 (No.40)

介護福祉士、介護支援専門員、社会福祉士、看護師などの介護の現場に必要な資格を有する方が、市内の介護施設や事業所に新たに勤務する場合に補助金を交付する。若手職員への補助を手厚くするほか、資格を持たない高校生等が、就職後3年以内に資格を取得した場合について、新たに補助対象とする。

○看護師就職支援事業 19, 300千円 (No.69)

看護師、保健師、助産師、准看護師の資格を持つ方が、新たに市内の病院に勤務する場合に補助金を交付する。

○看護学生確保支援事業 8, 400千円 (No.71)

市内看護学校に入学した看護学生に入学祝い金を支給するとともに、看護学校の運営費に対して補助することにより、看護師の確保を推進する。

○女性活躍推進事業 2, 000千円 (No.92)

女性が活躍しやすい職場環境の整備に取り組んだ中小企業等事業主に対して助成金を交付する。

○育児休業取得促進事業 2, 000千円 (No.94)

中小企業などに勤務する男性労働者が育児休業を取得した場合に、事業主及び労働者に奨励金を交付する。

○U・Iターン者新規就農支援事業 900千円 (No.100)

U・Iターン者のうち新規就農希望者に対して、新規就農に必要な経費の一部を補助する。

○青年就農支援事業 8, 250千円 (No.101)

地域における将来の農業の担い手として、国が定める要件を満たす認定新規就農者に対して、年間最大150万円の経営開始資金を交付する。

○森林経営管理事業（人材育成・確保部分）13, 320千円 (No.107)

担い手の中心である柏崎地域森林組合の新規雇用の促進を図るための補助金を交付し、人材の確保を支援する。

○漁業就業者支援事業 1, 200千円 (No.109)

新たに漁業を始める方、漁船購入者に対して、初期段階での経営支援を行うため、補助金を交付する。

○人材育成支援事業 4, 816千円 (No.113)

資格、免許及び技能検定の取得費用を助成するとともに、ものづくりマイスターカレッジや高校生インターンシップ事業を支援することにより、優れた若手技術者の確保・育成を推進する。

○創業支援事業 6, 072千円 (No.112)

関係機関に創業・経営相談事業や創業塾事業に係る経費を補助し、連携して創業支援を行うとともに、創業者には広告宣伝費や家賃等の一部を補助する。

地域活性化・市民福祉に資する主な事業

《ア 新規事業》

○若年がん患者在宅療養支援事業 654千円 (No.75)

40歳未満の在宅療養がん患者の在宅サービス利用料の一部を助成する。

○資源物リサイクルセンター整備事業 20, 500千円 (No.88)

新たな資源物リサイクルセンターの設計及び地質調査を行う。

《イ 拡充事業》

○大学との連携・協働事業 15, 567千円 (No.7)

市内2大学の入学生確保や魅力向上に向けた取組に対し、支援する。

○重層的支援体制整備事業 12, 513千円 (No.30)

様々な困難を抱える世帯の複雑化・複合化した課題の整理や支援者の役割分担の再構築により、市民の課題解決に向けチームで支援する体制を整える。

○コミュニティセンター整備事業 145, 200千円 (No.24)

松波コミュニティセンターの駐車場を災害時に円滑なバス避難ができるよう整備する。また、比角コミュニティセンター周辺広場を地域住民の活動及び交流拠点や災害時の避難場所として整備する。さらに、中通コミュニティセンターに太陽光発電設備を設置する。

○医療施設等整備補助事業 92, 382千円 (No.66)

市内の病院開設者に、医療施設・医療機器の整備に要する費用の一部を補助する。

○かしわざ“木”の力発信事業 18,658千円 (No.108)

森林や林業に親しむイベントを開催するとともに、新規オープンする子どもの屋内遊び場の整備に当たり、柏崎産木材を活用する。

○道の駅風の丘米山整備事業 229,818千円 (No.123)

集客力と視認性が高い道の駅を目指し、民有地を編入して、道の駅「風の丘米山」の再整備を行う。

○常備消防施設整備事業 241,335千円 (No.143)

消防署の高機能消防指令センター機器のうち、指令コンピューター系装置の更新などを行う。

○防災ガイドブック作成事業 8,863千円 (No.146)

「防災ガイドブック（自然災害編）」は、新潟県が公表予定の中小河川の浸水想定区域を反映した上で一部修正し、全戸配布する。

○災害時備蓄品等管理事業 29,611千円 (No.147)

災害発生時に必要となる飲食料や生活物資を計画的に備蓄する。また、猛暑・豪雪の停電時の初動に必要なポータブル蓄電池を町内会施設に配備する。

○体育施設備品購入事業 22,772千円 (No.177)

総合体育館のトレーニング機器等の一部を入れ替える。

○綾子舞保存振興事業 11,375千円 (No.171)

綾子舞の保存振興活動を支援するため、柏崎市綾子舞保存振興会に補助金を交付するとともに、市内幹線道路沿いに新たな案内看板を設置する。

《ウ 継続事業》

○ふるさと応援事業 265,328千円 (No.14)

ポータルサイトの管理及び返礼品開発などにより、ふるさと納税寄附額の拡大を図る。また、新たな応援者の獲得に向け、イベントでのPR、メールマガジンやポータルサイトでの定期的な情報発信を行う。

○路線バス等確保事業 182,123千円 (No.9)

事業者が運行する路線バスの運行欠損に対して補助などを行い、併せて公共交通の利用促進事業を行う。また、AI新交通「あいくる」を運行するとともに、利用状況を分析し、更なる利便性の向上を図る。

○多面的機能支払交付金事業 233,331千円 (No.105)

活動組織に対して、対象農用地面積に応じた交付金を交付する。

○消融雪施設整備事業（社会資本整備総合交付金事業）

218,000千円（No.127）

冬期間の道路交通を確保するため、計画的に消雪パイプなど消融雪施設の整備工事を行う。

○街路事業電源立地地域対策交付金事業 137,000千円（No.135）

都市計画道路宝田北斗町線の軟弱地盤対策工事を行う。